

令和4年度

普通会計決算認定特別委員会説明資料

危機管理環境部

目 次

I	令和4年度危機管理環境部主要施策の成果の概要	3
II	主要事業の内容及び成果	7
III	歳入歳出決算額	13
1	一般会計決算額	
(1)	歳入決算額	13
(2)	歳出決算額	14
2	特別会計決算額	
(1)	歳入決算額	15
(2)	歳出決算額	15

I 令和4年度危機管理環境部主要施策の成果の概要

1 危機管理体制強化の推進（危機管理政策課）

危機事象発生時においても「県民の安全・安心」を確保するため、「徳島県危機管理対処指針」に基づき、全庁を挙げた危機管理対応に加え、的確かつ迅速な県の組織運営を行った。

また、徳島県防災・危機管理ポータルサイト「安心とくしま」とともに、LINEをはじめとする「SNS」を有効活用し、各種災害・危機事象に係る情報提供を行った。

さらに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策については、感染リスクを引き下げながら社会経済活動の継続を可能とするため、帰省者等に対する事前PCR検査や「コロナ対策三ツ星飲食店」の従業員等を対象にした抗原検査などを行った。

2 県土強靱化の推進（とくしまゼロ作戦課）

あらゆる大規模災害に対応できる安全・安心な地域社会の構築に向け、「徳島県国土強靱化地域計画」に基づいた「県土の強靱化」を推進するとともに、市町村の防災・減災対策事業について重点的に支援を行った。

3 事前復興の推進（とくしまゼロ作戦課）

大規模災害からの迅速かつ円滑な復旧及び復興を実現するため、「徳島県復興指針」に基づき、復興プロセスの理解促進、復興議論の喚起及び意識醸成を図り、事前復興の取組を推進した。

4 災害対応力の強化（とくしまゼロ作戦課）

災害時における防災関係機関相互の連携や広域的な応援・受援体制の強化を図るため、新型コロナウイルス感染症対策に配慮しつつ、官民が連携した各種訓練を実施するとともに、県・市町村職員を対象とした実践的な研修により、被災市町村の災害マネジメントを総括的に支援できる人材の養成を推進した。

また、県民の防災意識向上を図るため、圏域の防災の要となる南部防災館及び西部防災館において普及啓発活動を実施するとともに、マリニピア沖洲「旧印刷センター」を広域物資輸送拠点「東部防災館」として改修することにより、災害対応力の強化を推進した。

5 良好な避難所環境の確保（とくしまゼロ作戦課）

被災者の生活の質を重視した避難所支援を行うため、国際基準（スフィア・スタンダード）を取り入れた良好な避難所の設置・運営を担う防災人材の育成を推進した。

6 消防防災ヘリコプターの運航体制の強化（消防保安課）

県民の安全・安心の確保を図るため、消防防災ヘリコプターの的確な運航管理を実施するとともに、安全かつ効果的な運用を推進した。

7 消防団の充実強化（消防保安課）

近年の激甚化・頻発化する自然災害への対応が急務であることから、地域防災力の中核となる消防団の充実強化を図るため、全国女性消防団員活性化徳島大会の開催、地域メディアと連携した消防団の魅力発信、未来の消防団を担う人材育成などにより、多様な人材の確保及び消防団活動の活性化に取り組むとともに、事業者との連携による消防団支援の環境づくりを推進した。

8 地域防災力の強化（防災人材育成センター）

地域防災力の強化を図るため、県立防災センターにおける各種防災体験や、研修会、イベント等の開催を通じた啓発に加え、地震体験車を活用し移動防災センターとして地域へ出向くとともに、地域の防災リーダーとなる防災士資格取得の支援、避難所運営訓練などによる防災人材の育成を行った。

また、消防職員・消防団員が安全かつ確実に業務を遂行するため、必要となる技術や知識に係る教育訓練を行った。

9 総合的な環境施策の推進（グリーン社会推進課）

本県の豊かな自然環境を守り、育み、未来へ継承するため、各種環境施策の推進や多様な環境活動の支援に加え、県民の環境に関する意識を高め、県民総活躍での脱炭素、循環型社会の構築を推進した。

また、希少野生動植物の保護や生物多様性の確保を推進するため、負傷コウノトリの治療のための施設を整備するとともに、必要な生息・生育状況等の調査や、外来生物対策、啓発等を行った。

10 気候変動対策の推進（グリーン社会推進課）

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、温室効果ガス排出削減と吸収源対策による「緩和策」と、強靱化を図り気候危機を迎え撃つ「適応策」を両輪とした「すだちくん未来の地球条例」に基づく気候変動対策を実施した。

また、「徳島県版・脱炭素ロードマップ」に基づき、「エネルギーの地産地消」や「災害に強いまちづくり」、「地方発の水素社会実現」などの取組を推進した。

11 廃棄物処理対策及び循環型社会形成の推進（環境指導課）

一般廃棄物の減量化・再使用・再生利用及び適正処理を推進するため、関係市町村等に対して技術的援助を行った。

また、産業廃棄物の適正処理を推進するため、処理業者等に対する定期的な立入調査を実施するとともに、排出事業者が自らの判断において優良な処理業者を選択できる本県独自の優良処理業者認定制度により、優良処理業者の育成を図った。

さらに、プラスチックごみをはじめとする「海洋ごみ問題」に対応するため、小中学生向けの学習動画やパンフレットを作成したほか、海洋ごみ問題に取り組むボランティアと連携した啓発イベントを行うなど、幅広い世代に向けた「海岸漂着物対策」を一層推進した。

加えて、これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済社会から脱却し、循環型社会の実現を目指すため、3Rを推進するとともに、プラスチック等の資源循環の取組を促進した。

1 2 大気汚染・水質汚濁・土壌汚染等対策の推進（環境管理課）

公害防止対策の推進を図るため、大気・水質等の環境を常時監視するとともに、工場・事業場などの発生源への立入調査等を実施し、汚染物質の排出抑制を推進した。

また、「瀬戸内海の環境の保全に関する徳島県計画」等に基づき、水質が良好で多様な生物が生育できる美しく豊かな海（里海）づくりの推進を図るなど、環境保全の取組の強化に努めた。

さらに、建築物解体工事に伴うアスベスト飛散防止対策、化学物質の適正管理の促進、汚染土壌の拡散防止対策等に取り組み、環境汚染の未然防止に努めた。

1 3 環境影響評価の推進（環境管理課）

開発行為等に係る、環境影響評価手続の指導等により、生活環境や自然環境の保全に努めた。

1 4 調査研究の充実（保健製薬環境センター）

保健衛生、薬事及び環境分野において、県民・事業者等のニーズを踏まえた試験研究を実施し、その成果を普及すること等により、本県における保健衛生の向上、環境の保全及び製薬業の振興を図った。

また、保健衛生・環境政策及び施策に反映し、県民の安全・安心の確保に努めた。

1 5 新次元の消費者行政・消費者教育の浸透と定着（消費者政策課）

高度で専門的な消費生活相談に対応するため、核となる県消費者情報センターの機能の充実、市町村消費生活センターとの連携・支援の充実を図った。

また、成年年齢引下げやデジタル化の進展など、社会情勢の変化に伴い複雑多様化する消費者問題に対応するため、「全世代への消費者教育の推進」、「見守りネットワーク活動の推進」、「消費者志向経営の推進」など、消費者庁と連携したモデルプロジェクトの成果を創出し、県民に実感してもらうとともに、「徳島モデル」として全国に発信した。

1 6 消費者政策の「国際拠点化」の推進（消費者政策課）

本県における消費者政策の「国際拠点化」を推進するため、「消費者庁新未来創造戦略本部」との連携のもと、徳島版「国際連携ネットワーク」をはじめ、これまで培ってきた人的ネットワークを活用し、国際連携体制を強化するとともに、DX・GXの最新潮流を捉えた「国際消費者フォーラム」を開催するなど、本県の先進的な取組を国内外に発信した。

1 7 安全安心な県民生活の推進（消費者政策課）

県民の交通安全意識の高揚を図るため、県民総ぐるみによる交通安全運動の展開や、年間を通じた継続的な広報・啓発等を実施した。

また、「誰もが安全で安心して暮らすことのできる徳島」の実現に向けて、「犯罪の防止に関する活動」、「犯罪被害者等に対する支援」、「再犯の防止等に関する施策」を推進した。

18 食の安全安心の実現（安全衛生課）

食の安全安心を確保するため、「徳島県食品衛生監視指導計画」に基づき、食品関連事業者への監視指導、HACCPに沿った衛生管理の実施状況の確認及び自主的な衛生管理の向上を支援するとともに、消費者への適切な情報提供を行い、食中毒事故の発生防止と食品の安全確保対策を推進した。

食品表示の適正化を推進するため、「食品表示Gメン」による監視・指導を実施し、相談窓口や講習会等による事業者支援を行うとともに、食品の表示を正しく理解し、健康づくりや適切な消費活動に活用できる人材を育成した。

19 安全安心な生活環境の実現（安全衛生課）

アフターコロナに向けた本県独自の「需要喚起策」及び「生活必需サービス」の利用促進策として、生活衛生4業種「理容、美容、クリーニング、公衆浴場」で利用可能な「徳島プレミアム生活衛生クーポン」を発行し、社会経済活動の回復に資する積極的な支援を展開した。

加えて、県民の生活衛生水準の維持向上を図るため、理容業、美容業、クリーニング業など生活衛生関係営業者の衛生水準の向上による業界の健全な発展や、関係機関と連携した魅力発信、後継者育成などによる活性化を支援した。

水道事業者に対し、経営基盤の強化や施設の強靱化を促進するため、国の補助金・交付金制度の有効活用や広域連携の取組について助言・指導を行った。

20 動物由来感染症対策の推進（安全衛生課）

人と動物の健康と環境の健全な状態を一体的に守り、感染症を予防する「One Health（ワンヘルス）」の実現を目指すため、医療・獣医療機関や、近隣県、大学、研究機関との連携を強化し、動物の検査・診断体制の整備と情報共有を図り、「動物由来感染症ネットワーク・徳島モデル」の構築を図った。

21 食肉・食鳥肉の安全安心の確保（食肉衛生検査所）

食肉及び食鳥肉の安全性を確保するため、人獣共通感染症の排除を行うとともに、と畜場及び食鳥処理場における微生物（腸管出血性大腸菌等）汚染調査や残留動物用医薬品検査、各処理施設の監視指導を確実に実施した。

また、HACCP完全義務化による「外部検証」を実施し、と畜場等における衛生管理のより一層の高度化を推進するとともに、県産食肉・食鳥肉の安全・安心ブランドの確立を推進した。

22 動物愛護及び適正管理の推進（動物愛護管理センター）

人と動物が共に暮らせる徳島づくりの実現に向け、「徳島県動物愛護管理推進計画」に基づき、市町村、獣医師会やボランティアと連携し、不妊去勢手術の推進や適正飼養の徹底による収容頭数の削減を図るとともに、譲渡交流拠点施設「きずなの里」を活用した譲渡の推進を通じた愛護意識の定着に努めた。

II 主要事業の内容及び成果

項目	事業名	事業内容及び成果
危機管理体制強化の推進	危機管理調整費	危機事象発生時において、緊急に必要となる経費に充当するため、危機管理調整費を確保し、迅速な初動応急対策を実施した。 また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と併せて、猛暑による熱中症に対応するため、児童等利用施設や社会福祉施設等に対し、電気料金高騰分の一部を緊急的に支援した。 (134,190千円)
	国民保護訓練費	昨今の緊迫する国際情勢に鑑み、「徳島県国民保護計画」の実効性をより一層高めるため、国、地方公共団体、関係機関等とともに、「国民保護共同訓練」を実動及び図上形式で実施した。 (7,250千円)
	感染拡大予防徳島モデル事業	事業者への業種別ガイドラインの遵守とともに、感染防止対策の徹底を図るため、ガイドラインに沿った対策を行う事業者を認定するガイドライン実践店ステッカー事務局を運営し、県民や事業者からの申請や問合せへの対応を行った。 (4,227千円)
	飲食店等PCR検査推進事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、県外からのウイルス持込みを防ぐため、県外からの帰省者や県外への帰省後に帰県する県外出身大学生等を対象に事前PCR検査を実施した。 また、飲食の場における感染拡大を防ぐため、「コロナ対策三ツ星飲食店」の従業員等を対象に抗原検査を実施した。 (146,117千円)
県土強靱化の推進	「とくしまゼロ作戦」県土強靱化推進事業	「とくしまゼロ作戦」を推進するため、避難路・避難所の防災機能の向上やハザードマップの作成等を行う市町村を支援した。 (71,477千円)
事前復興の推進	事前復興・地域マイクログリッド融合事業	南海トラフ巨大地震等の大規模災害から迅速かつ円滑な復興を図るため、災害時の自立的な電源確保につながる「地域マイクログリッド」の視点を取り入れた「事前復興まちづくり」の推進に取り組む住民・事業者を支援した。 (1,000千円)
災害対応力の強化	防災訓練等実施事業費	本県において、総合防災訓練を実施し、県内外の防災関係機関相互の連携を深めるとともに、発災時において迅速・的確に対応できる体制の確立等を図った。 (7,620千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
災害対応力の強化	災害マネジメント力向上事業	本県の応援・受援体制を強化するため、「徳島県災害マネジメント総括支援員」等の養成や受援体制の構築に向けた研修会等を実施した。 (2,419千円)
	南部防災館管理運営事業	防災意識の向上を図るため、県南部の防災拠点としての機能を果たす南部防災館を運営し、県民に対して普及啓発を実施した。 (12,405千円)
	西部防災館管理運営事業	防災意識の向上及び健康の増進を図るため、県西部の防災拠点としての機能を果たす西部防災館を運営し、県民に対して普及啓発を実施した。 (29,212千円)
	徳島東部防災拠点施設等改修事業	災害時には広域物資輸送拠点、平時には県民が利用できるリバーシブルな施設とするため、マリンプピア沖洲「旧印刷センター」の改修を実施した。 (986,382千円)
良好な避難所環境の確保	戦略的災害医療プロジェクト推進事業	災害医療を担う人材の育成や、災害時における避難所の設置・運営に国際基準を導入するための研修の開催など、医療や防災関係者のほか、企業や地域を巻き込んだ取組を推進した。 (2,593千円)
消防防災ヘリコプターの運航体制の強化	航空消防防災体制運営費	消防防災ヘリコプターの安全性の向上及び充実強化を図るため、「緊急消防援助隊合同訓練」など実践的訓練への参加による消防防災航空隊の技術力等の向上に努めるとともに、「消防防災ヘリコプターの運航に関する基準」に則った的確な運航管理を実施した。 (337,919千円)
消防団の充実強化	未来へつなぐ！「全国女性消防団員活性化徳島大会」開催事業	全国の女性消防団員が一堂に会し、日頃の活動やその成果を発表するとともに、意見交換や交流を通じて連携を深めることにより、女性消防団員の「活動の活性化」や「人材の確保」につなげた。 (3,178千円)
	地域を守る「消防団」活性化推進事業	消防団員の確保と消防団活動の活性化を図るため、学生や女性等、多様な人材が活躍できる取組や事業所への積極的な働きかけを行うなど、地域防災力の強化に向けた各種事業を推進した。 (5,500千円)
	メディアと連携した消防団員確保事業	地域メディア（ケーブルテレビ、FMラジオ）と連携し、女性消防団員の活躍等を紹介する番組の制作・放送を行い、消防団の認知度向上やイメージアップに取り組むとともに、ママさん防災士と連携したワークショップ及び成果発表会を実施し、消防団への加入促進を図った。 (1,728千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
地域防災力の強化	防災センター管理運営事業	<p>県民の防災意識の向上を図るため、県立防災センターを効果的・効率的に運営し、展示施設や体験施設等を活用した防災啓発を実施した。</p> <p>(28,466千円)</p>
	地域防災活性化「防災リーダー」育成強化事業	<p>地域防災力の向上を図るため、防災に関する実践的な知識や技能を習得するとともに、防災士受験資格が得られる地域防災推進員養成研修を実施し、地域の防災活動への取組を積極的に推進できる防災リーダーを養成した。</p> <p>(8,170千円)</p>
総合的な環境施策の推進	「気候危機」を迎え撃つ！県民運動推進事業	<p>県民総活躍による気候変動対策を推進するため、「エコみらいとくしま」における「環境普及・啓発」及び「環境学習・教育」などの各種事業を展開した。</p> <p>(6,757千円)</p>
	コウノトリ保護事業	<p>生物多様性のシンボルである「コウノトリ」の負傷リスクに対応するため、治療や一時保護先の確保を目的としたコウノトリ一時保護施設を動物愛護管理センター内に整備した。</p> <p>(14,239千円)</p>
	希少野生生物を活かした地域の魅力発信事業	<p>生態系の保全・回復・持続可能な活用を推進するため、希少野生生物の調査等を実施するとともに、県内において貴重な自然の残るエリアの普及啓発を行った。</p> <p>(6,145千円)</p>
気候変動対策の推進	太陽光発電等の率先導入及び市町村・民間への普及促進事業	<p>「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けた「県版・脱炭素ロードマップ」の重点施策である「自然エネルギー最大限導入」への取組として、県内の住宅等所有者が「初期費用0円」で太陽光発電設備等の設置が可能なPPA（電力販売）やリースを扱う事業者を県が登録し、ホームページやチラシ等での情報発信を実施した。</p> <p>(1,508千円)</p>
	ゼロカーボンシティ推進事業	<p>「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて、自然エネルギー発電設備の導入を促進するとともに、温室効果ガス削減と防災力の向上を図るため、蓄電池等を備えたネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の新築等に対する支援を行った。</p> <p>(22,603千円)</p>
	「水素立県とくしま」普及促進事業	<p>県内企業向けに水素や自然エネルギーを活用した新たな事業展開の促進を図るビジネスセミナーを開催するとともに、徳島の玄関口である「徳島阿波おどり空港」において、垂れ幕の掲示や、中四国初の燃料電池バスを活用した試乗会など、県内外に広く普及啓発を実施した。</p> <p>(11,190千円)</p>

項目	事業名	事業内容及び成果
廃棄物処理対策及び循環型社会形成の推進	一般廃棄物処理施設整備指導事業	一般廃棄物の適正処理等を推進し、生活環境汚染を未然に防止するため、一般廃棄物処理施設の整備等について、関係市町村等に対し、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく技術的援助としての助言を行った。 (935千円)
	産業廃棄物適正処理監視・指導事業	産業廃棄物の適正処理を促進するため、排出事業者や処理業者等への監視・指導を行うとともに、各種の不法投棄等対策事業、啓発事業等を実施した。 (10,875千円)
	とくしま海岸漂着物等地域対策推進事業	海岸漂着物対策を推進するため、県内主要海岸における海岸漂着物の調査を行うとともに、啓発動画や小中学生向けの学習動画及びパンフレットを作成したほか、ボランティアと連携した啓発イベントを行った。 (11,796千円)
	廃棄物処理計画推進事業	循環型社会の形成を目指し、「第五期 徳島県廃棄物処理計画」に基づき、ごみの減量化・再使用・再生利用及び適正処理を図るとともに、県内全市町村で策定が完了した「災害廃棄物処理計画」をより実効性の高いものとしていくため、県及び市町村職員を対象とした専門的な教育訓練など、災害廃棄物処理に携わる職員のスキルアップを支援する取組を実施した。 (679千円)
大気汚染・水質汚濁・土壌汚染等対策の推進	大気汚染対策事業	大気汚染に係る生活環境を保全するため、ばい煙発生施設等を設置する工場・事業場に対する監視・指導を行うとともに、解体工事等におけるアスベスト飛散防止対策の指導、アスベストに係る法改正の周知、大気汚染状況の常時監視等を実施した。 (9,129千円)
	守り育てる「とくしまのSATOUMI」推進事業	水環境の保全と水産資源の持続的な利用を図り、生物の多様性・生産性が確保された豊かな海「里海」づくりを推進するため、地域活動の核となる「里海」創生リーダーの人材育成や活動の支援を行うとともに、環境学習による普及啓発を実施した。 (2,503千円)
	水質汚濁防止対策推進事業	公共用水域における水質汚濁を防止するため、河川、海域及び地下水の水質の状況を常時監視するとともに、特定事業場等に対する規制及び監視・指導を実施した。 (33,545千円)
	土砂等の埋立て等に関する環境保全対策事業	徳島県生活環境保全条例に基づき、適正な土砂の埋立て等を図るため、特定事業場の許可、監視及び指導を実施した。 (981千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
環境影響評価の推進	環境影響評価審査事業	環境影響評価に関する適切な手続を推進するため、事業者からの事前相談に対する指導を行うとともに、地球温暖化対策推進法の改正に合わせ、徳島県環境影響評価条例の改正を行った。 (207千円)
調査研究の充実	調査研究事業	県立保健製薬環境センター試験研究評価実施要綱に基づき、保健衛生、薬事及び環境分野において、県民・事業者等のニーズを踏まえた試験研究の評価を実施した。 (2,556千円)
新次元の消費者行政・消費者教育の浸透と定着	消費生活センター「戦略拠点機能」強化事業	複雑多様化する消費者からの相談に対応できるよう、「LINE」を活用した「とくしま消費者トラブル相談」の実施や相談員のレベルアップなど、県消費者情報センターの機能の充実を図るとともに、市町村消費生活センターの機能強化に向け、更なる連携・支援の充実を図った。 (139,162千円)
	新しい未来へ！徳島がはじめるSDGs実践プロジェクト	成年年齢引下げやデジタル化の進展等を踏まえた、消費者の安全・安心を守るプロジェクトを展開することにより、「誰一人取り残さない」持続可能で豊かな消費者市民社会の形成につながる消費者行政・消費者教育を推進した。 (40,885千円)
消費者政策の「国際拠点化」の推進	世界へ発信！消費者政策「国際拠点化」推進事業	世界のエシカル消費トップリーダーや、国内外の大学生等が集う「とくしま国際消費者フォーラム2022」を、会場参加及びオンライン出演を取り入れた形で開催し、徳島から先進的な取組を国内外に発信することで、徳島の消費者政策の「国際拠点化」を推進した。 (30,539千円)
安全安心な県民生活の推進	支援をつなぐ！犯罪被害者等サポート事業	犯罪被害者等支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、「徳島県犯罪被害者等支援推進計画」に基づき、関係機関等と連携し、支援策の充実を図った。 (2,982千円)
	高齢者交通事故防止推進事業	高齢者の交通死亡事故を抑制するため、高齢者が事故当事者にならない環境づくりに取り組み、交通事故総量の抑制を図った。 (3,693千円)
食の安全安心の実現	食品衛生管理指導事業	食中毒の発生防止・食品の安全確保を図るため、「徳島県食品衛生監視指導計画」に基づき、食品関係営業施設の監視指導や消費者に対する広報啓発活動を実施した。 (36,600千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
食の安全安心の実現	食品表示適正化スピードアップ事業	食品表示を取り巻く重要な課題に対応するため、「徳島県食品表示適正化基本計画」に基づき、食品表示Gメン活動と併せて、食品表示ウォッチャーや食品表示適正化推進員の活動を推進した。 (12,033千円)
安全安心な生活環境の実現	徳島プレミアム生活衛生クーポン2022事業	長期化するコロナ禍に加え、急激な原油・原材料価格高騰に直面する生活衛生関係事業者が事業継続を行えるよう、生活衛生4業種「理容、美容、クリーニング、公衆浴場」で利用可能な「徳島プレミアム生活衛生クーポン」を発行し、地域経済の活性化や社会経済活動の回復に向けた支援を実施した。 (306,382千円)
	生活衛生指導助成事業	生活衛生関係事業者の経営の健全化を通じて、その衛生水準の維持向上を図るため、(公財)徳島県生活衛生営業指導センターに対し、指導事業に必要な経費を支援した。 (20,716千円)
	水道広域連携推進加速化事業	水道事業の広域化の取組を更に推進していくため、徳島県が牽引役となり、地域の実情や事業者間の差異を考慮して県内を3ブロックに分け、「水道広域連携検討会」を実施した。 (1,319千円)
動物由来感染症対策の推進	動物由来感染症ネットワークモデル事業	「One Health (ワンヘルス)」の実現を目指すため、動物由来感染症に関して、医療・獣医療機関や、近隣県、大学、研究機関との連携を強化し、動物の検査・診断体制の整備と情報共有を図り、「動物由来感染症ネットワーク・徳島モデル」を構築した。 (2,340千円)
食肉・食鳥肉の安全安心の確保	食肉衛生検査所運営費	と畜場法等に基づき、的確なと畜検査と監視・指導を行い、総合的な食肉の安全性確保・衛生確保を推進するとともに、人獣共通感染症の防止を図り、公衆衛生の向上に取り組んだ。 (59,659千円)
動物愛護及び適正管理の推進	次世代に繋ぐアニマルパートナーシップ事業	市町村が実施している「飼い主のいない猫手術助成制度」を更に実効性のあるものにしていくために、役割を明確化したアニマルケースワーカーを派遣し、問題解決を図るための支援や民間の不妊・去勢手術専門病院との連携を行った。また、学校等へ派遣し、次世代の情操教育に力を注ぎ、県としてコーディネートの推進強化を図った。 (6,774千円)
	市町村適正管理推進モデル支援事業	「助けられる犬・猫殺処分ゼロ」の継続を目指し、地域における動物の適正管理を推進するため、市町村がモデル的に実施する不妊去勢手術の推進や飼い主のいない猫への繁殖制限措置などを支援した。 (4,541千円)

Ⅲ 歳入歳出決算額

1 一般会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
危機管理政策課	403,622,600	167,003,442	167,003,442	0	0	△236,619,158
とくしまゼロ作戦課	611,588,000	487,696,171	487,696,171	0	0	△123,891,829
消防保安課	22,763,000	22,733,631	22,733,631	0	0	△29,369
グリーン社会推進課	184,013,000	134,582,594	134,582,594	0	0	△49,430,406
環境指導課	39,616,000	39,910,400	39,263,400	0	647,000	△352,600
環境管理課	28,643,000	28,968,233	28,968,233	0	0	325,233
消費者政策課	125,753,000	112,944,590	112,944,590	0	0	△12,808,410
安全衛生課	1,613,389,000	1,541,749,953	1,541,749,953	0	0	△71,639,047
計	3,029,387,600	2,535,589,014	2,534,942,014	0	647,000	△494,445,586

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額 との比較
危機管理政策課	3,861,745,600	2,693,524,821	0	1,168,220,779	1,168,220,779
とくしまゼロ作戦課	2,235,207,000	1,938,798,172	84,328,750	212,080,078	296,408,828
消防保安課	385,680,000	381,347,296	0	4,332,704	4,332,704
グリーン社会推進課	538,430,000	349,131,612	41,757,000	147,541,388	189,298,388
環境指導課	78,782,000	70,909,650	4,220,000	3,652,350	7,872,350
環境管理課	180,670,000	173,701,944	0	6,968,056	6,968,056
消費者政策課	349,558,000	318,357,244	0	31,200,756	31,200,756
安全衛生課	1,942,547,000	1,840,071,873	0	102,475,127	102,475,127
計	9,572,619,600	7,765,842,612	130,305,750	1,676,471,238	1,806,776,988

2 特別会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	会計名	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
安全衛生課	都市用水水源費 負担金特別会計	38,488,000	37,958,598	37,958,598	0	0	△529,402
計		38,488,000	37,958,598	37,958,598	0	0	△529,402

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額 との比較
安全衛生課	都市用水水源費 負担金特別会計	38,488,000	37,957,860	0	530,140	530,140
計		38,488,000	37,957,860	0	530,140	530,140